

平成23年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 30 号
平成24年 8月 7日

足利市長 大豆生田 実 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 黒 川 貫 男

平成 23 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに平成 23 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 23 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 23 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 23 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	
(1)	各会計の総括	5
(2)	純計総決算額	5
(3)	歳計現金月別収支状況	6
(4)	一般会計	
ア	概 況	
(ア)	決算収支について	7
(イ)	予算の執行状況について	8
(ウ)	債務負担行為について	9
(エ)	補正予算について	9
イ	財政運営の状況について	9
ウ	歳 入	
(ア)	財源別の状況について	10
(イ)	収入未済額の状況について	10
(ウ)	不納欠損額の状況について	11
(エ)	各款別の状況について	11
エ	歳 出	
(ア)	性質別歳出決算の状況について	20
(イ)	翌年度繰越額について	21
(ウ)	不用額について	21
(エ)	予算の流用について	21
(オ)	各款別の状況について	22

(5) 特別会計	
ア 介護保険（保険事業勘定）	28
イ 介護保険（介護サービス事業勘定）	29
ウ 国民健康保険（事業勘定）	30
エ 後期高齢者医療	32
オ 公設地方卸売市場事業	33
カ 農業集落排水事業	34
キ 公共下水道事業	35
ク 堀里ニュータウン下水処理事業	37
4 財産について	
(1) 公有財産	38
(2) 物 品	38
(3) 債 権	38
(4) 基 金	39
5 運用基金の状況について	
(1) 物品調達基金	39
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	39
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	39
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	40
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	41
別表 3 各種財政分析指標の推移	41
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	42
別表 5 5か年間の市債の推移	44
別表 6 会計別収入未済額の状況	45
別表 7 会計別不納欠損額の状況	46

平成 23 年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	47
第 2 審査の期間	47
第 3 審査の結果	47

平成 23 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 5 日から平成 24 年 7 月 26 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された平成 23 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

平成 23 年度の国際社会は、世界経済をけん引してきた中国はじめ新興国の輸出鈍化、物価上昇、金融引締めに伴う需要減退などにより成長が減速、また、欧米経済においても、ギリシャに端を発した政府債務危機による信用不安から金融市場が緊迫化、更にタイの大洪水な

ど自然災害による経済的被害が発生しました。

国内においては、東日本大震災の発生に伴う原子力発電所の事故の影響により電力使用制限や放射能汚染、原発の運転停止をはじめ、歴史的円高の進行、タイからの電子部品の供給停止など暗い出来事の方で、野田内閣の発足、「小笠原諸島」・「平泉の文化遺産」が世界遺産に登録、女子ワールドカップドイツ大会の初優勝、更に地上デジタル放送への完全移行や東京スカイツリーの竣工など新しい時代の幕開けもありましたが、概して、わが国経済は、国内外での経済環境の様々な悪化要因が重なり合う厳しい状況に置かれました。

栃木県においては、大震災からの復旧・復興対策への取組み、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」のスタート、第24回全国スポーツレクリエーション祭「スポレク“エコとちぎ”2011」の開催などがありました。

本市においては、「第6次足利市総合計画」後期基本計画がスタートするとともに、大震災からの復旧への取組みをはじめ、市制90周年記念事業の開催や行政サービスセンターの開設、新足利市歌「われらのまちに」を制定、「足利学校参観者倍増計画」の策定、更に、新足利赤十字病院の開院などがありました。が、中小零細企業が大半を占める本市を取り巻く経済環境は、東日本大震災の影響、急激な円高やデフレ基調が続くなど、先行き不透明な経済状況のなかで、景気や雇用情勢が低迷し、極めて厳しい状況下にあります。

このような中、本年度の一般会計及び8特別会計の総決算額は、歳入額86,089,768千円、歳出額82,941,182千円で、総決算額を前年度に比べると、歳入では1,094,405千円(1.3%)、歳出では659,430千円(0.8%)増加しています。

2 意見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努められるよう要望します。

(1) 行財政運営について

景気悪化の影響により市税が減収するなど厳しい状況にあることから、歳入においては収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営をするよう望みます。

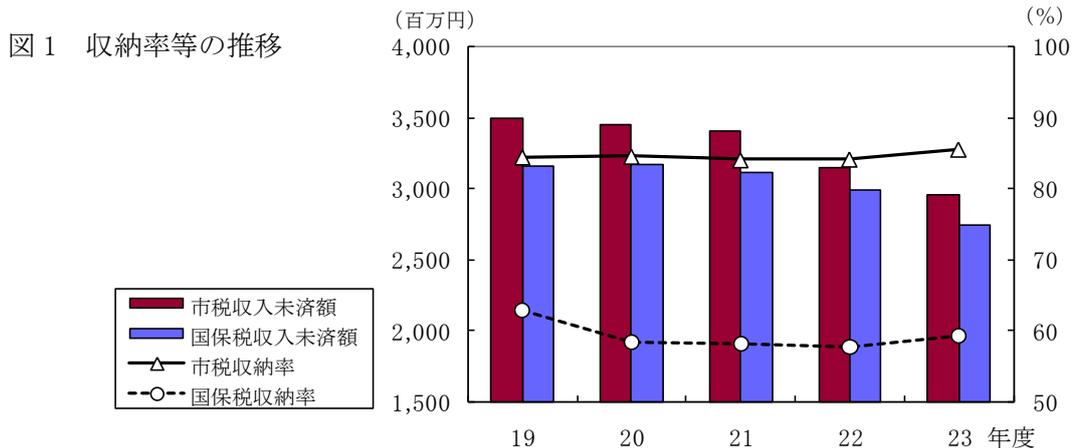
また、公債費、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

(2) 収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1のとおりです。

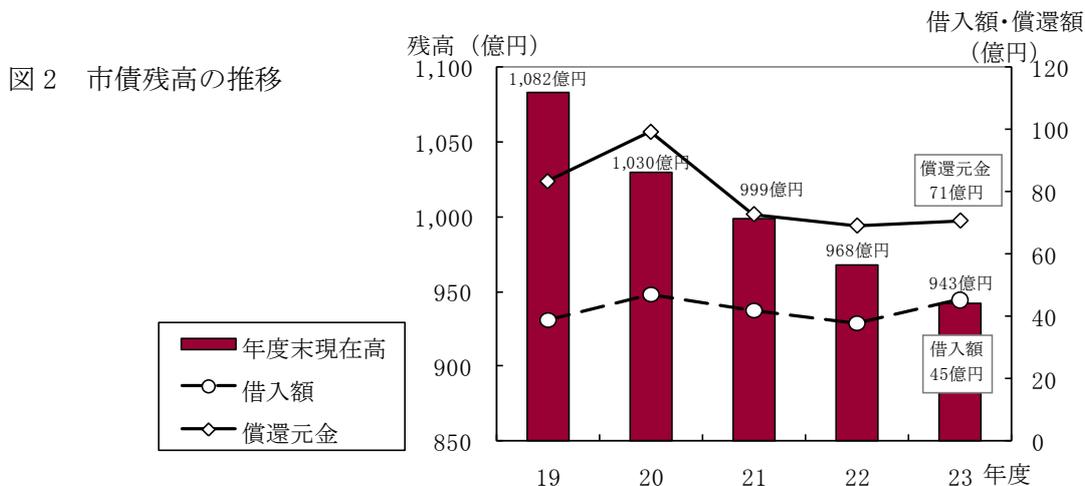
(45 ページ 別表6 参照)



(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くことになります。市債残高は、財政健全化計画実施計画の実行や繰上償還の実施などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(44ページ 別表5参照)



(4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに更に医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

イ 公設地方卸売市場事業

施設運営のあり方を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

ウ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

エ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の向上を望みます。

(5) 事務事業の執行について

事務事業の執行にあたっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、当初の事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。

(6) 職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成されるよう望みます。

また、不祥事を踏まえ、職員の更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底を図られるよう望みます。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比は、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

区分 会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計	51,299,103	50,893,191	48,455,544	2,437,647
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	10,683,600	10,159,816	10,118,575	41,241
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	8,950	8,578	8,578	0
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	17,313,300	17,709,556	17,044,709	664,847
後期高齢者医療 特別会 計	1,251,000	1,241,724	1,238,438	3,286
公設地方卸売市場 事業特別会 計	272,000	248,691	248,690	1
農業集落排水事業 特別会 計	22,000	20,259	20,259	0
公共下水道事業 特別会 計	6,036,503	5,793,586	5,793,040	546
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会 計	13,900	14,367	13,349	1,018
計	86,900,356	86,089,768	82,941,182	3,148,586

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び8特別会計の総決算額は、歳入額86,089,768千円、歳出額82,941,182千円で、差引3,148,586千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費の財源147,813千円を差し引き、更に財政調整基金積立金800,000千円、減債基金積立金700,000千円及び国民健康保険財政調整基金積立金200,000千円を差し引いた1,300,773千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では1,094,405千円(1.3%)、歳出では659,430千円(0.8%)増加しています。

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入額が1,345,401千円(1.7%)、歳出額が910,426千円(1.2%)増加しています。

純計歳入歳出差引額は3,148,586千円で、前年度に比べて434,975千円(16.0%)増加しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			50,893,191	1,372	50,891,819
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		10,159,816	1,520,253	8,639,563
	介護保険（介護サービス事業勘定）		8,578	0	8,578
	国民健康保険（事業勘定）		17,709,556	1,030,845	16,678,711
	後期高齢者医療		1,241,724	333,342	908,382
	公設地方卸売市場事業		248,691	99,860	148,831
	農業集落排水事業		20,259	13,391	6,868
	公共下水道事業		5,793,586	2,440,500	3,353,086
	堀里ニュータウン下水処理事業		14,367	0	14,367
	計		35,196,577	5,438,191	29,758,386
合 計			86,089,768	5,439,563	80,650,205

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般			48,455,544	5,438,191	43,017,353	7,874,466
特 別 会 計	介護（保）		10,118,575	0	10,118,575	△ 1,479,012
	介護（介）		8,578	1,372	7,206	1,372
	国民保険		17,044,709	0	17,044,709	△ 365,998
	後期高齢		1,238,438	0	1,238,438	△ 330,056
	公設市場		248,690	0	248,690	△ 99,859
	農業集落		20,259	0	20,259	△ 13,391
	公共下水		5,793,040	0	5,793,040	△ 2,439,954
	堀里下水		13,349	0	13,349	1,018
	計		34,485,638	1,372	34,484,266	△ 4,725,880
合 計			82,941,182	5,439,563	77,501,619	3,148,586

(3) 歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、4月、5月及び2月が不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、職員退職手当基金、介護給付費準備基金、社会福祉事業基金、公共施設等整備基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっていますが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
23年 4月	3,389,023	3.9	5,446,661	6.6	△ 2,057,638	
5月	6,555,775	7.6	4,498,934	5.4	△ 797	
6月	8,359,274	9.7	6,283,985	7.6	2,074,492	
7月	4,028,646	4.7	4,514,310	5.4	1,588,828	
8月	5,955,900	6.9	4,719,713	5.7	2,825,016	
9月	7,684,658	8.9	8,876,485	10.7	1,633,189	
10月	4,947,466	5.7	5,505,514	6.6	1,075,142	
11月	4,623,696	5.4	4,984,528	6.0	714,310	
12月	6,525,305	7.6	6,122,247	7.4	1,117,368	
24年 1月	4,837,012	5.6	5,047,358	6.1	907,022	
2月	3,492,744	4.1	5,944,229	7.2	△ 1,544,463	
3月	17,124,880	19.9	11,704,873	14.1	3,875,543	
計	77,524,381	90.1	73,648,838	88.8		
出納 整理 期間	4月	3,771,218	4.4	6,957,681	8.4	689,079
	5月	4,794,170	5.6	2,334,662	2.8	3,148,588
	計	8,565,388	9.9	9,292,343	11.2	
合 計	86,089,769	100.0	82,941,181	100.0		

(4) 一般会計

ア 概 況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は51,299,103千円で、当初予算額49,850,000千円に対して1,449,103千円(2.9%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入50,893,191千円、歳出48,455,544千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は2,437,647千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源147,813千円を差し引いた実質収支は2,289,834千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は7.8%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は664,477千円の黒字で、更に財政調整基金積立て、地方債繰上償還、財政調整基金取崩しを加除した実質単年度収支は667,949千円の黒字となっています。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
23	50,893,191	48,455,544	2,437,647	147,813	2,289,834
22	51,212,738	49,127,551	2,085,187	459,830	1,625,357
21	51,229,313	49,595,820	1,633,493	175,517	1,457,976

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,625,357	664,477	3,472	0	0	667,949
1,457,976	167,381	169,646	0	100,000	237,027
1,272,228	185,748	6,621	287,977	400,000	80,346

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は6.2%の増加（前年度6.3%の増加）となり、また、収入率は調定額に対して93.4%（前年度92.8%）、予算現額に対しては99.2%（前年度98.6%）となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率94.5%で、前年度94.6%に対して0.1ポイント低下しています。

また、本年度の第6次足利市総合計画（あしかが輝きプラン）実施計画に対する実績（金額比較）は、89.7%となっています。

なお、各四半期の歳入・歳出執行率の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 執行率の状況

(単位 %)

期別	歳入執行率		歳出執行率	
	23年度	22年度	23年度	22年度
第1・四半期	27.7	23.5	22.9	21.9
第2・四半期	20.2	21.1	18.2	18.2
第3・四半期	17.4	17.6	18.9	19.5
第4・四半期	29.7	25.5	27.7	28.0
出納整理期間	4.9	12.3	12.2	12.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は9,110,126千円で、前年度末に比べて4,315,247千円(90.0%)増加しています。これは、主に各種施設指定管理料が3,146,241千円(171.0%)、都市計画道路鹿島山下線こ道橋新設工事委託費1,680,000千円(皆増)増加したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は6回行われ、補正額は496,500千円です。また、当初予算に対する補正率は1.0%であり、前年度3.8%に比べて2.8ポイント低下しています。これらの補正は、東日本大震災の影響による復旧対策事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置とされます。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて繰越金、市債、県支出金が増加したものの、国庫支出金、繰入金、諸収入などが減少したことから、総額では0.6%減少しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に民生費、災害復旧費、消防費、土木費、議会費、公債費などが増加したものの、総務費、教育費、衛生費、農林水産業費が減少したことにより、1.4%減少しています。

このような財政状況を概括すると、歳入においては、経済不況により市税等が減少したものの、国の復旧復興対策により地方交付税や県支出金が増加し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(*)は89.0%で、前年度に比べて2.8ポイント低下していますが、依然として高水準にあり、硬直化が懸念されます。

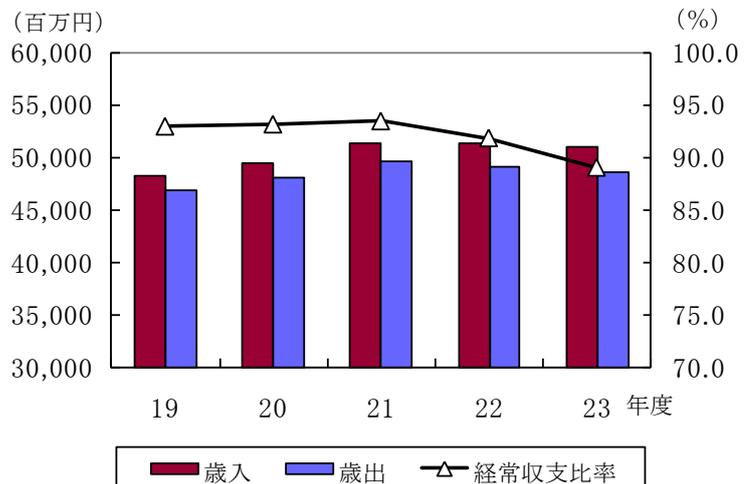
起債制限比率は8.3%で、前年度に比べて0.6ポイント低下し改善されました。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(40ページ 別表1、41ページ 別表2・別表3参照)

* 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。

図3 歳入・歳出額等の推移



ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は50,893,191千円で、予算現額に対する収入率は99.2%(前年度98.6%)となっています。

歳入決算額を前年度に比べると319,547千円(0.6%)減少しています。

(ア) 財源別の状況について

自主財源は27,710,066千円で、前年度に比べて304,693千円(1.1%)減少しています。

これは、繰越金が351,694千円(42.2%)、使用料及び手数料が80,979千円(5.6%)、寄附金が15,256千円(126.8%)、財産収入が6,215千円(4.4%)、分担金及び負担金が5,385千円(0.9%)増加したものの、繰入金が571,643千円(79.6%)、諸収入が155,885千円(3.4%)、市税が36,694千円(0.2%)減少したことによるものです。

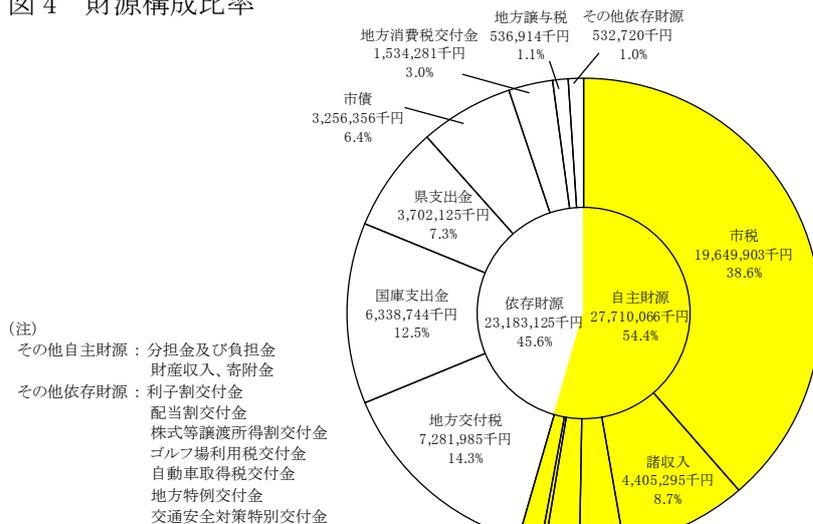
一方、依存財源は23,183,125千円で、前年度に比べて14,854千円(0.1%)減少しています。

これは、主に市債が335,956千円(11.5%)、県支出金が308,000千円(9.1%)、地方交付税が91,579千円(1.3%)、配当割交付金が3,135千円(12.5%)増加したものの、国庫支出金が623,582千円(9.0%)と大きく減少し、他の依存財源がすべて減少したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は54.4対45.6となり、前年度に比べて自主財源の比率は0.3ポイント低下しています。(40ページ 別表1参照)

財源構成比率は、図4のとおりです。

図4 財源構成比率



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額3,239,695千円で、前年度に比べて177,481千円(5.2%)減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が2,953,520千円で、全体の91.2%を占めており、前年度より0.8ポイント低下しています。

更に市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が1,631,069千円で55.2%を占め、次いで市民税が1,015,938千円で34.4%(うち個人市民税が946,791千円で32.1%)となっており、以下都市計画税274,174千円(9.3%)、軽自動車税32,339千円(1.1%)の

順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、703,904千円で23.8%を占め、滞納繰越分が2,249,616千円で76.2%となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は96.5%で、前年度に比べて0.2ポイント、滞納繰越分の収納率は16.7%で、前年度に比べて3.7ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は286,175千円で、前年度に比べて14,369千円(5.3%)増加しています。(45ページ 別表6参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

5か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図5のとおりです。(46ページ 別表7参照)

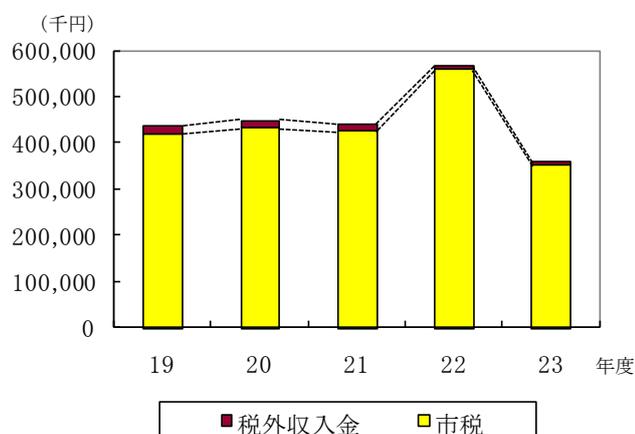
本年度の不納欠損額は、総額359,177千円で、前年度に比べて208,170千円(36.7%)減少しています。この内訳をみると、市税が351,760千円で、全体の97.9%を占め、その構成比は前年度に比べて0.7ポイント低下しています。

次いで市営住宅使用料(駐車場使用料含む)3,918千円(1.1%)、督促手数料(徴税手数料)1,865千円(0.5%)、保

育所入所費負担金1,339千円(0.4%)、し尿処理手数料146千円(0.0%)、建物貸付料119千円(0.0%)の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産(滞納処分することができる財産が無い)、倒産、本人死亡、国外帰国、所在・財産不明、生活困窮によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	19,101,500	22,955,183	19,649,903	351,760	2,953,520	102.9	85.6
22	19,420,420	23,391,543	19,686,597	559,576	3,145,370	101.4	84.2
比較増減	△ 318,920	△ 436,360	△ 36,694	△ 207,816	△ 191,850	1.5	1.4

市税の収入済額は19,649,903千円で、歳入総額の38.6%を占め、前年度に比べて36,694千円(0.2%)減少しています。

その内訳をみると、市たばこ税が118,434千円(13.3%)、軽自動車税が7,035千円(2.6%)、釧産税が96千円(7.3%)増加していますが、市民税が95,027千円(1.2%)、固定資産税が64,336千円(0.7%)、都市計画税が2,896千円(0.2%)減少しています。

市民税では、個人市民税が66,401千円(1.0%)、法人市民税が28,626千円(2.0%)といずれも減少しています。

収入未済額は2,953,520千円で、前年度に比べて191,850千円(6.1%)減少しています。その主なものは、固定資産税1,631,069千円、市民税1,015,938千円です。

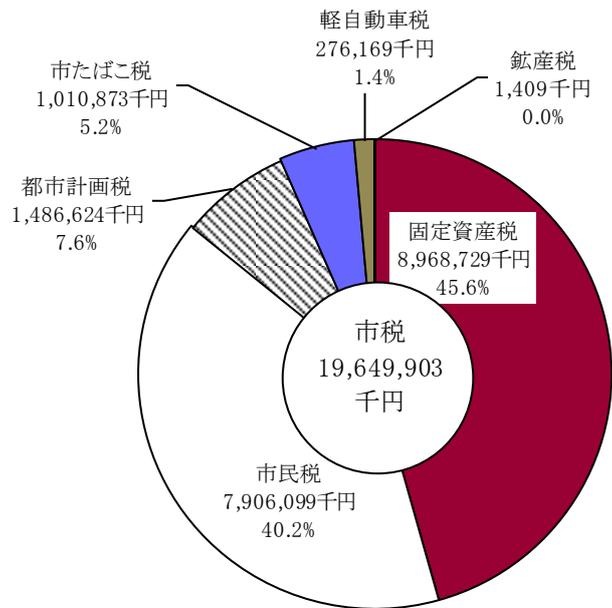
不納欠損額は351,760千円で、前年度に比べて207,816千円(37.1%)減少しています。その内訳は、固定資産税182,758千円(7,624件)、市民税131,007千円(9,997件)、都市計画税30,830千円(7,624件)、軽自動車税7,165千円(1,872件)となっています。(46ページ別表7参照)

市税の調定額に対する収納率は85.6%で、前年度に比べて1.4ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中12位と前年度と同じ順位です。今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率



第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23		490,001	536,914	536,914	0	109.6	100.0
22		500,001	549,663	549,663	0	109.9	100.0
比較増減		△ 10,000	△ 12,749	△ 12,749	0	△ 0.3	0.0

収入済額は536,914千円で、歳入総額の1.1%を占め、前年度に比べて12,749千円(2.3%)減少しています。

これは、地方揮発油譲与税が 12,440 千円 (7.7%)、自動車重量譲与税が 310 千円 (0.1%) 減少したことによるものです。

第 13 款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	36,000	42,364	42,364	0	117.7	100.0
22	50,000	55,178	55,178	0	110.4	100.0
比較増減	△ 14,000	△ 12,814	△ 12,814	0	7.3	0.0

収入済額は 42,364 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に比べて 12,814 千円 (23.2%) 減少しています。

第 14 款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	11,000	28,173	28,173	0	256.1	100.0
22	8,000	25,038	25,038	0	313.0	100.0
比較増減	3,000	3,135	3,135	0	△ 56.9	0.0

収入済額は 28,173 千円で、前年度に比べて 3,135 千円 (12.5%) 増加しています。

第 16 款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	9,000	7,256	7,256	0	80.6	100.0
22	7,000	9,621	9,621	0	137.4	100.0
比較増減	2,000	△ 2,365	△ 2,365	0	△ 56.8	0.0

収入済額は 7,256 千円で、前年度に比べて 2,365 千円 (24.6%) 減少しています。

第 18 款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	1,340,000	1,534,281	1,534,281	0	114.5	100.0
22	1,300,000	1,558,687	1,558,687	0	119.9	100.0
比較増減	40,000	△ 24,406	△ 24,406	0	△ 5.4	0.0

収入済額は1,534,281千円で、歳入総額の3.0%を占め、前年度に比べて24,406千円（1.6%）減少しています。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	70,000	78,334	78,334	0	111.9	100.0
22	74,000	79,847	79,847	0	107.9	100.0
比較増減	△ 4,000	△ 1,513	△ 1,513	0	4.0	0.0

収入済額は78,344千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて1,513千円（1.9%）減少しています。

第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	150,000	123,276	123,276	0	82.2	100.0
22	180,000	162,966	162,966	0	90.5	100.0
比較増減	△ 30,000	△ 39,690	△ 39,690	0	△ 8.3	0.0

収入済額は123,276千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて39,690千円（24.4%）減少しています。

第27款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	220,677	220,677	220,677	0	100.0	100.0
22	235,000	256,685	256,685	0	109.2	100.0
比較増減	△ 14,323	△ 36,008	△ 36,008	0	△ 9.2	0.0

収入済額は220,677千円で、歳入総額の0.4%を占め、前年度に比べて36,008千円（14.0%）減少しています。

第30款 地方交付税

表15 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	6,250,000	7,281,985	7,281,985	0	116.5	100.0
22	5,943,343	7,190,406	7,190,406	0	121.0	100.0
比較増減	306,657	91,579	91,579	0	△ 4.5	0.0

収入済額は7,281,985千円で、歳入総額の14.3%を占め、前年度に比べて91,579千円(1.3%)増加しています。

これは、普通交付税が26,167千円(0.4%)減少したものの、特別交付税が117,746千円(17.7%)増加したことによるものです。

第35款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	33,000	32,640	32,640	0	98.9	100.0
22	35,000	33,037	33,037	0	94.4	100.0
比較増減	△ 2,000	△ 397	△ 397	0	4.5	0.0

収入済額は32,640千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて397千円(1.2%)減少しています。

第40款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	650,518	643,967	615,749	1,339	26,879	94.7	95.6
22	717,990	642,503	610,364	4,031	28,108	85.0	95.0
比較増減	△ 67,472	1,464	5,385	△ 2,692	△ 1,229	9.7	0.6

収入済額は615,749千円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度に比べて5,385千円(0.9%)増加しています。

これは、主に総務費負担金が934千円(96.3%)、教育費負担金が604千円(5.1%)減少したものの、民生費負担金が6,890千円(1.2%)増加したことによるものです。

収入未済額は保育所入所費負担金26,879千円で、前年度に比べて1,229千円(4.4%)減少しています。

不納欠損額は、保育所入所費負担金1,339千円(97件)で、前年度に比べて2,692千円(66.8%)減少しています。

第45款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	1,536,291	1,652,757	1,531,019	5,959	115,779	99.7	92.6
22	1,524,084	1,565,324	1,450,040	3,740	111,544	95.1	92.6
比較増減	12,207	87,433	80,979	2,219	4,235	4.6	0.0

収入済額は1,531,019千円で、歳入総額の3.0%を占め、前年度に比べて80,979千円(5.6%)増加しています。

その内訳をみると、使用料が74,372千円(9.3%)、手数料が6,607千円(1.0%)増加しています。

使用料の増加は、主に市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が15,519千円(3.4%)、駐車場使用料が5,081千円(6.4%)、史跡足利学校参観料が1,154千円(2.5%)減少したものの、総務管理使用料(薬局施設区画使用料ほか)が90,950千円(1,881.5%)増加したことによるものです。

手数料の増加は、主にし尿処理手数料(滞納繰越分含む)が4,671千円(5.9%)減少したものの、ごみ処理手数料が11,965千円(3.4%)増加したことによるものです。

収入未済額は115,779千円で、前年度に比べて4,235千円(3.8%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)95,487千円、市税督促手数料(徴税手数料)11,181千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,181千円、特定賃貸住宅使用料2,563千円です。

不納欠損額は5,959千円で、前年度に比べて2,219千円(59.3%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分)3,845千円、市税督促手数料(徴税手数料)1,865千円です。

第50款 国庫支出金

表19 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	6,591,248	6,338,744	6,338,744	0	96.2	100.0
22	7,540,450	6,962,326	6,962,326	0	92.3	100.0
比較増減	△ 949,202	△ 623,582	△ 623,582	0	3.9	0.0

収入済額は6,338,744千円で、歳入総額の12.5%を占め、前年度に比べて623,582千円(9.0%)減少しています。

その内訳をみると、国庫負担金が365,017千円(7.0%)増加していますが、国庫補助金が977,421千円(57.2%)、委託金が11,177千円(18.8%)減少しています。

国庫負担金の増加は、主に児童手当負担金が89,972千円(100.0%)減少したものの、子ども手当負担金が218,849千円(11.2%)、生活保護費負担金が144,611千円(8.9%)、障害者自立支援給付費負担金が49,817千円(6.6%)増加したことによるものです。

国庫補助金の減少は、主に地域活性化交付金(きめ細かな交付金)(繰越明許費)が63,073千円(1,848.0%)、住環境整備社会資本整備総合交付金が46,532千円(1,304.1%)増加したものの、地域活性化・公共投資臨時交付金(繰越明許費)が348,224千円(皆減)、学校情報通信技術環境整備事業費補助金(経済危機対策)が127,474千円(皆減)、太陽光発電導入事業費交付金84,811千円(皆減)、市立中学校地震補強事業費交付金が60,128千円(83.4%)減少したことによるものです。

委託金の減少は、主に教育費委託金が8,000千円(皆減)、総務費委託金が2,865千円(30.6%)減少したことによるものです。

第55款 県支出金

表20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23		3,847,943	3,702,125	3,702,125	0	96.2	100.0
22		3,522,209	3,394,125	3,394,125	0	96.4	100.0
比較増減		325,734	308,000	308,000	0	△ 0.2	0.0

収入済額は3,702,125千円で、歳入総額の7.3%を占め、前年度に比べて308,000千円(9.1%)増加しています。

その内訳をみると、委託金が97,148千円(26.5%)減少していますが、県負担金が28,113千円(1.6%)、県補助金が377,035千円(30.4%)増加しています。

県負担金の増加は、主に児童手当負担金が55,551千円(100.0%)減少したものの、子ども手当負担金が49,176千円(18.1%)、障害者自立支援給付費負担金が24,909千円(6.6%)増加したことによるものです。

県補助金の増加は、主に新型インフルエンザワクチン接種事業費補助金が19,646千円(皆減)減少したものの、介護基盤緊急整備臨時特例交付金が150,375千円(120.3%)、東日本大震災復興推進事業交付金が92,990千円(皆増)、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金が45,794千円(361.2%)、競争力強化生産総合対策事業費補助金(繰越明許費)が36,725千円(皆増)増加したことによるものです。

委託金の減少は、主に県議会議員選挙執行費委託金が20,222千円(177.3%)増加したものの、基幹統計調査委託金(国勢調査費)が63,677千円(皆減)、参議院議員通常選挙執行費委託金が44,209千円(皆減)減少したことによるものです。

第60款 財産収入

表21 財産収入

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
23		212,355	150,659	148,721	119	1,819	70.0	98.7
22		185,576	144,795	142,506	0	2,289	76.8	98.4
比較増減		26,779	5,864	6,215	119	△ 470	△ 6.8	0.3

収入済額は148,721千円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べて6,215千円(4.4%)増加しています。

これは、不動産売払収入が1,015千円(1.9%)減少したものの、物品売払収入が6,050千円(96.0%)、自動販売機設置場所貸付料が2,402千円(6.1%)増加したことによるものです。

収入未済額は1,819千円で、前年度に比べて470千円(20.5%)減少しています。その主なものは、建物貸付料1,086千円です。

第65款 寄附金

表22 寄附金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	22,011	27,285	27,285	0	124.0	100.0
22	10,111	12,029	12,029	0	119.0	100.0
比較増減	11,900	15,256	15,256	0	5.0	0.0

収入済額は27,285千円で、前年度に比べて15,256千円(126.8%)増加しています。

これは、主に社会福祉事業基金寄附金が1,785千円(52.5%)減少したものの、災害対策事業寄附金が12,000千円(皆増)、災害対策市民支援事業寄附金が2,000千円(皆増)、東日本大震災支援寄附金1,724千円(108.4%)増加したことによるものです。

第70款 繰入金

表23 繰入金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	1,109,840	146,908	146,908	0	13.2	100.0
22	1,663,967	718,551	718,551	0	43.2	100.0
比較増減	△ 554,127	△ 571,643	△ 571,643	0	△ 30.0	0.0

収入済額は146,908千円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べて571,643千円(79.6%)減少しています。

その内訳をみると、基金繰入金が407,042千円(73.7%)、特別会計繰入金が164,601千円(99.2%)減少したことによるものです。

基金繰入金の減少は、主に公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金が17,016千円(304.3%)増加したものの、公共施設等整備基金繰入金が125,000千円(皆減)、財政調整基金繰入金が100,000千円(皆減)、退職手当基金繰入金が100,000千円(皆減)、減債基金繰入金が100,000千円(皆減)減少したことによるものです。

第75款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	987,450	1,185,186	1,185,186	0	120.0	100.0
22	833,492	833,492	833,492	0	100.0	100.0
比較増減	153,958	351,694	351,694	0	20.0	0.0

収入済額は1,185,186千円で、歳入総額の2.3%を占め、前年度に比べて351,694千円(42.2%)増加しています。

なお、繰越金のうち459,829千円は、繰越明許費の総務費の総務管理費、土木費の道路橋りょう費、都市計画費、教育費の小学校費などに係るものです。

第80款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	4,681,813	4,546,993	4,405,295	0	141,698	94.1	96.9
22	4,380,836	4,691,045	4,561,180	0	129,865	104.1	97.2
比較増減	300,977	△144,052	△155,885	0	11,833	△10.0	△0.3

収入済額は4,405,295千円で、歳入総額の8.7%を占め、前年度に比べて155,885千円(3.4%)減少しています。

その内訳をみると、延滞金加算金及び過料が23,922千円(84.2%)増加したものの、雑入が111,591千円(28.5%)、貸付金元利収入が68,204千円(1.6%)、市預金利子が12千円(20.0%)減少したことによるものです。

貸付金元利収入の減少は、主に商工費貸付金元利収入が44,880千円(1.2%)減少したことによるものです。

雑入の減少は、主に市共済給与金返還金が144,606千円(94.8%)減少したことによるものです。

収入未済額は141,698千円で、前年度に比べて11,833千円(9.1%)増加しています。その主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入81,260千円(構成比57.3%)です。

第85款 市債

表26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	3,948,456	3,256,356	3,256,356	0	82.5	100.0
22	3,812,600	2,920,400	2,920,400	0	76.6	100.0
比較増減	135,856	335,956	335,956	0	5.9	0.0

収入済額は3,256,356千円で、歳入総額の6.4%を占め、前年度に比べて335,956千円(11.5%)増加しています。

これは、総務債が470,800千円(皆減)減少したものの、臨時財政対策債が414,656千円(18.8%)、土木債が335,500千円(311.8%)、教育債が41,500千円(29.2%)増加したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く2,614,656千円(構成比80.3%)を占め、次に土木債が443,100千円(構成比13.6%)、教育債が183,500千円(構成比5.6%)、

災害復旧債が 15,100 千円（構成比 0.5%）、となっています。

これらの市債の借入先は財務省及び地方公共団体金融機構で、借入利率は、0.6%から 1.6% となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は 44,835,776 千円で、前年度末に比べて 1,214,715 千円（2.6%）減少しています。（44 ページ 別表 5 参照）

エ 歳 出

歳出決算額は 48,455,544 千円で、前年度に比べて 672,007 千円（1.4%）減少しています。

これは、主に民生費が 675,061 千円（4.0%）、災害復旧費が 195,420 千円（7.049.8%）、消防費 176,998 千円（12.8%）、土木費が 83,023 千円（1.4%）、公債費が 65,333 千円（1.3%）増加したものの、総務費が 1,504,984 千円（27.5%）、教育費が 420,180 千円（7.4%）、衛生費が 28,242 千円（0.9%）、農林水産業費が 15,576 千円（3.5%）減少したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は 94.5%で、前年度 94.6%に比べて 0.1 ポイント低下しています。

(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 29,207,702 千円（構成比 60.3%）、投資的経費が 4,265,135 千円（構成比 8.8%）、その他の経費が 14,982,707 千円（構成比 30.9%）となっています。構成比を前年度と比べると、消費的経費が 1.4 ポイント、その他の経費が 0.4 ポイント上昇したのに対し、投資的経費が 1.8 ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図 7 のとおりです。（41 ページ 別表 2 参照）

一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類すると、投資的経費が 1.8 ポイント低下し、義務的経費が 0.4 ポイント、その他の経費が 1.4 ポイント上昇しています。

これは、主に投資的経費は補助費等が減少、義務的経費は扶助費、その他の経費は公債費、積立金が増加したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表 27 のとおりです。

図 7 性質別歳出決算構成比の推移
(消費的経費からみた比較)

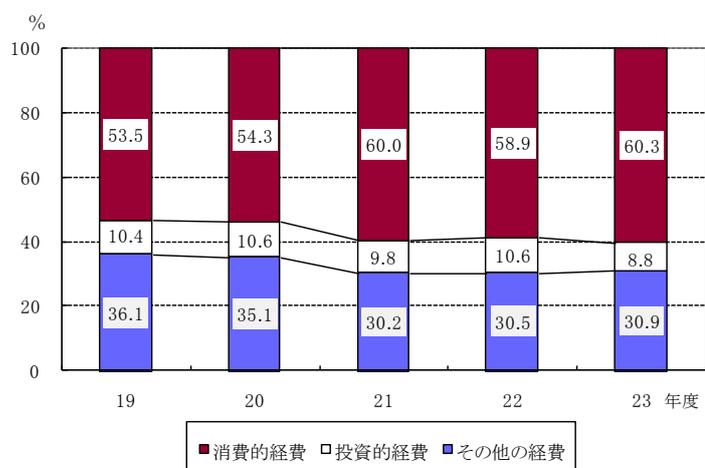


表27 性質別歳出決算(義務的経費からみた比較)

(単位 千円・%)

項目	区分	23年度		22年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,739,056	18.0	9,237,704	18.8	△ 498,648	△ 5.4
	扶助費	10,993,651	22.7	10,706,133	21.8	287,518	2.7
	公債費	5,168,733	10.7	5,103,400	10.4	65,333	1.3
	計	24,901,440	51.4	25,047,237	51.0	△ 145,797	△ 0.6
投資的経費		4,265,135	8.8	5,222,698	10.6	△ 957,563	△ 18.3
その他の経費		19,288,969	39.8	18,857,616	38.4	431,353	2.3
合計		48,455,544	100.0	49,127,551	100.0	△ 672,007	△ 1.4

(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が16事業で626,148千円、事故繰越しが2事業で4,794千円となっており、全体では18事業で630,942千円です。

繰越しとなった主な理由は、次のとおりです。

繰越明許費については、教育費の市立小学校施設耐震化事業費が282,000千円で、葉鹿小、御厨小、山前小、合計3棟の耐震工事を行うものであり、市立中学校施設耐震化事業費67,000千円は山辺中の耐震工事を行うものです。いずれも、24年度事業が前倒しされたことによるものです。農林水産業費の東日本大震災農業生産対策事業費補助金68,196千円は、トマト低コスト耐候性ハウス5棟の整備事業で、国の生産対策交付金事業が拡充されたことにより追加しての事業執行となったことによるものです。

事故繰越しについては、衛生費の健康増進事業費等1,381千円はレントゲン車修繕で、資材が輸入製品であり、発注書類の不備により資材の調達が遅れたもので、年度内完成が不可能となったことによるものです。

教育費の施設整備費3,413千円は、史跡足利学校の防災設備整備のための資材の調達が厳冬による積雪量の増加や東日本大震災の影響を受け遅れたもので、年度内完成が不可能となったことによるものです。

(ウ) 不用額について

不用額は2,212,617千円で、前年度に比べて348,692千円(18.7%)増加しています。

(エ) 予算の流用について

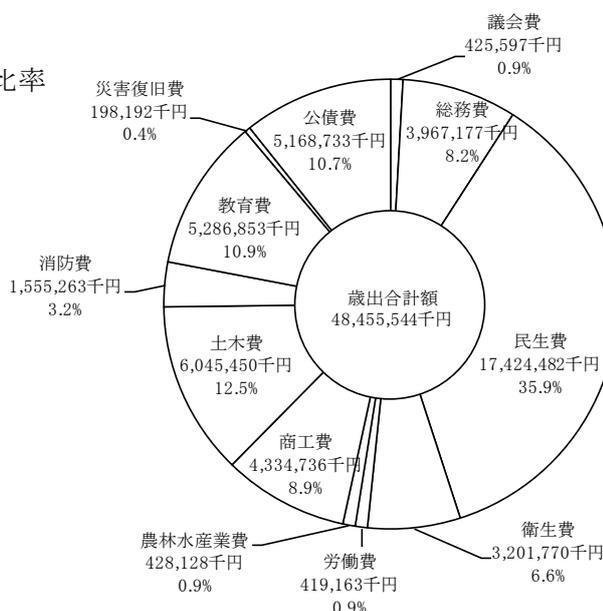
予算の流用(項間及び目間)は、33件37,786千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比率



第10款 議会費

表28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
23	439,982	425,597	14,385	96.7	0.9
22	368,648	346,196	22,452	93.9	0.7
比較増減	71,334	79,401	△ 8,067	2.8	0.2

支出済額は425,597千円で、歳出総額の0.9%を占め、執行率は96.7%となっており、前年度に比べて79,401千円(22.9%)増加しています。

これは、管理運営費が2,398千円(8.9%)減少したものの、報酬等が80,528千円(32.2%)、職員給与費が1,270千円(1.8%)増加したことによるものです。

不用額は14,385千円で、その主なものは、管理運営費8,063千円、報酬等6,186千円です。

第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23	4,262,138	3,967,177	64,263	230,698	93.1	8.2
22	5,924,861	5,472,161	228,874	223,826	92.4	11.2
比較増減	△ 1,662,723	△ 1,504,984	△ 164,611	6,872	0.7	△ 3.0

支出済額は3,967,177千円で、歳出総額の8.2%を占め、執行率は93.1%となっており、前年度に比べて1,504,984千円(27.5%)減少しています。

これは、主に東日本大震災復興推進基金積立金が92,990千円(皆増)、公共施設等整備基

金積立金が 92,382 千円 (8,406.0%)、(仮称)さいこうふれあいセンター整備事業費が 69,759 千円 (皆増)増加したものの、新足利赤十字病院建設事業費補助金が 600,000 千円 (皆減)、特別職・一般職員給与費が 362,147 千円 (18.9%)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費が 350,706 千円 (96.8%)、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業が 173,086 千円 (90.8%)、財政調整基金積立金が 166,174 千円 (98.0%)減少したことによるものです。

不用額は 230,698 千円で、その主なものは、地域情報化推進事業費 27,737 千円、市議会議員選挙執行費 10,553 千円、姉妹都市関係事業費 8,512 千円です。

なお、新規事業としては、(仮称)さいこうふれあいセンター整備事業、コンビニエンスストア住民票等交付事業、本年度分の市制 90 周年記念事業が行われました。

翌年度繰越額は 64,263 千円で、庁舎補修費 36,000 千円、防災対策事業費 17,500 千円、コンビニエンスストア住民票等交付事業費 10,763 千円の繰越明許費です。

第 20 款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
23	17,950,360	17,424,482	0	525,878	97.1	35.9
22	17,321,698	16,749,421	8,020	564,257	96.7	34.1
比較増減	628,662	675,061	△ 8,020	△ 38,379	0.4	1.8

支出済額は 17,424,482 千円で、歳出総額の 35.9%を占め、執行率は 97.1%となっており、前年度に比べて 675,061 千円 (4.0%) 増加しています。

これは、主に児童手当が 199,890 千円 (皆減)減少したものの、子ども手当が 309,907 千円 (12.3%)、社会福祉団体助成事業が 123,332 千円 (66.3%)、後期高齢者医療費が 119,840 千円 (10.6%)、老人福祉施設整備費補助金 117,694 千円 (74.7%) 増加したことによるものです。

不用額は 525,878 千円で、その主なものは、介護保険特別会計繰出金 96,305 千円、生活扶助費 64,454 千円、障害者 (児) 自立支援給付費 39,193 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、高等技能訓練促進費等事業が開始されました。また、子ども手当の支給額等の変更がありました。

第 25 款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
23	3,445,697	3,201,770	1,381	242,546	92.9	6.6
22	3,441,047	3,230,012	6,353	204,682	93.9	6.6
比較増減	4,650	△ 28,242	△ 4,972	37,864	△ 1.0	0.0

支出済額は 3,201,770 千円で、歳出総額の 6.6%を占め、執行率は 92.9%となっており、

前年度に比べて 28,242 千円 (0.9%) 減少しています。

これは、主に西部クリーンセンター解体等事業費が 76,045 千円 (皆増)、休日夜間急患診療所運営費が 49,016 千円 (皆増)、予防接種費が 43,661 千円 (15.0%) 増加したものの、南部クリーンセンター等施設管理運営費が 77,934 千円 (9.9%)、その他の予防費が 38,461 千円 (67.7%)、斎場施設整備費が 37,197 千円 (74.7%) 減少したことによるものです。

不用額は 242,546 千円で、その主なものは、予防接種費 116,512 千円、健康診査 34,942 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、新足利赤十字病院内に休日夜間急患診療所 (内科、小児科、歯科) が開設しました。

翌年度繰越額は 1,381 千円で、健康増進事業費等 1,381 千円の事故繰越です。

第 30 款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
23	440,213	419,163	21,050	95.2	0.9
22	442,971	409,434	33,537	92.4	0.8
比較増減	△ 2,758	9,729	△ 12,487	2.8	0.1

支出済額は 419,163 千円で、歳出総額の 0.9% を占め、執行率は 95.2% となっており、前年度に比べて 9,729 千円 (2.4%) 増加しています。

これは、主に勤労者住宅資金融資預託金が 19,000 千円 (13.8%) 減少したものの、雇用対策事業費が 33,849 千円 (14.6%) 増加したことによるものです。

不用額は 21,050 千円で、その主なものは、ふるさと雇用再生事業費 10,351 千円です。

第 35 款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
23	529,928	428,128	68,196	33,604	80.8	0.9
22	514,143	443,704	39,225	31,214	86.3	0.9
比較増減	15,785	△ 15,576	28,971	2,390	△ 5.5	0.0

支出済額は 428,128 千円で、歳出総額の 0.9% を占め、執行率は 80.8% となっており、前年度に比べて 15,576 千円 (3.5%) 減少しています。

これは、主に生産調整推進対策費が 17,951 千円 (1,212.9%) 増加したものの、林道事業費 (繰越明許費含む) が 50,416 千円 (84.0%) 減少したことによるものです。

不用額は 33,604 千円で、その主なものは、林道事業費 4,972 千円です。

翌年度繰越額は 68,196 千円で、東日本大震災農業生産対策事業費補助金 68,196 千円の繰越明許費です。

第40款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
23	4,669,264	4,334,736	334,528	92.8	8.9
22	4,376,439	4,322,726	53,713	98.8	8.8
比較増減	292,825	12,010	280,815	△ 6.0	0.1

支出済額は4,334,736千円で、歳出総額の8.9%を占め、執行率は92.8%となっており、前年度に比べて12,010千円(0.3%)増加しています。

これは、主に企業誘致事業費が37,540千円(41.3%)、保証料補助が13,446千円(20.7%)減少したものの、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金が50,750千円(103.3%)増加したことによるものです。

不用額は334,528千円で、その主なものは、融資預託金264,000千円です。

第45款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
23	6,461,907	6,045,450	114,047	302,410	93.6	12.5
22	6,448,842	5,962,427	195,248	291,167	92.5	12.1
比較増減	13,065	83,023	△ 81,201	11,243	1.1	0.4

支出済額は6,045,450千円で、歳出総額の12.5%を占め、執行率は93.6%となっており、前年度に比べて83,023千円(1.4%)増加しています。

これは、主に公共下水道事業特別会計繰出金が199,000千円(7.5%)、施設整備費が49,256千円(63.3%)、山辺西部第一土地区画整理事業費が139,743千円(46.3%)、生活路線バス運行等事業費が106,409千円(186.4%)、単独道路改良事業費(繰越明許費含む)が97,761千円(47.2%)、住環境整備事業費が86,173千円(594.3%)、新築住宅取得・住宅リフォーム支援事業費が79,372千円(446.9%)増加したことによるものです。

不用額は302,410千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金160,700千円、山辺西部第二土地区画整理事業費50,735千円です。

なお、本年度の新規事業としては、市営住宅等の管理運営に指定管理者制度が導入されました。

翌年度繰越額は8事業114,047千円で、道路橋りょう費の大月大沼田通り道路改良事業費(社会資本整備総合交付金事業費)21,000千円ほか5事業、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費(社会資本整備総合交付金事業費)39,120千円ほか1事業の繰越明許費です。

第50款 消防費

表36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23		1,624,083	1,555,263	3,300	65,520	95.8	3.2
22		1,391,132	1,378,265	0	12,867	99.1	2.8
	比較増減	232,951	176,998	3,300	52,653	△ 3.3	0.4

支出済額は1,555,263千円で、歳出総額の3.2%を占め、執行率は95.8%となっており、前年度に比べ176,998千円(12.8%)増加しています。

これは、主に職員給与費が7,480千円(0.6%)減少したものの、消防自動車等整備事業費が66,685千円(2,955.9%)、分団詰所建設事業費が54,131千円(皆増)、高機能消防指令センターシステム改修等事業費が25,848千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は65,520千円で、その主なものは、消防自動車等整備事業費50,059千円、消火栓整備事業費負担金5,626千円、消防広域化協議会負担金等1,427千円です。

第55款 教育費

表37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
23		5,964,637	5,286,853	379,755	298,029	88.6	10.9
22		6,403,443	5,707,033	401,578	294,832	89.1	11.6
	比較増減	△ 438,806	△ 420,180	△ 21,823	3,197	△ 0.5	△ 0.7

支出済額は5,286,853千円で、歳出総額の10.9%を占め、執行率は88.6%となっており、前年度に比べて420,180千円(7.4%)減少しています。

これは、主に市民体育館管理運営費が40,723千円(55.8%)、梁田小学校校舎増改築事業費が30,663千円(806.7%)、事務局費職員給与費が28,438千円(4.8%)、市民プラザ費施設整備費(繰越明許費含む)が18,247千円(422.2%)、小学校費学校管理費学校管理運営費が15,596千円(4.1%)、学びの指導員推進事業費(中学校)が14,729千円(73.9%)増加したものの、市立中学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)が136,475千円(78.4%)、市立小学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)が92,061千円(21.9%)、小学校費学校建設費施設整備事業費等が22,981千円(30.5%)減少したことによるものです。

不用額は298,029千円で、その主なものは、藤本観音山古墳保存整備事業費55,887千円、市立小中学校施設整備事業費55,002千円、職員給与費53,479千円、市立小学校施設耐震化事業費37,586千円です。

なお、本年度の新規事業としては、学校給食用器具類整備事業が行われました。

翌年度繰越額は379,755千円で、市立小学校施設耐震化事業費282,000千円、梁田小学校校舎増改築事業費27,342千円、市立中学校施設耐震化事業費67,000千円の繰越明許費と社会教育費施設整備費3,413千円の事故繰越です。

第 60 款 災害復旧費

表38 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
23	215,324	198,192	0	17,132	92.0	0.4
22	76,998	2,772	73,305	921	3.6	0.0
比較増減	138,326	195,420	△ 73,305	16,211	88.4	0.4

支出済額は198,192千円で、歳出総額の0.4%を占め、執行率は92.0%となっており、前年度に比べて195,420千円(7,049.8%)増加しています。

これは、道路橋りょう災害復旧費が95,062千円(16,305.7%)、公共公用施設災害復旧事業費(繰越明許費含む)が58,316千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は、17,132千円で、その主なものは、学校施設災害復旧事業費4,477千円、道路災害復旧事業費1,712千円です。

第 65 款 公債費

表39 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
23	5,255,253	5,168,733	86,520	98.4	10.7
22	5,202,199	5,103,400	98,799	98.1	10.4
比較増減	53,054	65,333	△ 12,279	0.3	0.3

支出済額は5,168,733千円で、歳出総額の10.7%を占め、執行率は98.4%となっており、前年度に比べて65,333千円(1.3%)増加しています。

これは、償還利子が51,406千円(6.9%)減少したものの、償還元金が116,739千円(2.7%)増加したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,471,071千円、償還利子697,662千円です。

不用額は86,520千円で、償還利子が86,519千円です。

第 70 款 諸支出金

表40 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
23	1	0	1	0.0	0.0
22	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第75款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
23	100,000	59,684	40,316	59.7
22	100,000	68,343	31,657	68.3
比較増減	0	△ 8,659	8,659	△ 8.6

予備費充用は40件59,684千円で、前年度に比べて13件増加していますが、金額は8,659千円減少しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は6,311人となり、前年度に比べて298人(5.0%)増加しています。

介護保険料の収納率は94.8%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入10,159,816千円に対し、歳出10,118,575千円で、差引41,241千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表42 介護保険(保険事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	10,683,600	10,262,510	10,159,816	23,469	79,225	95.1	99.0
22	9,988,000	9,770,573	9,672,132	28,376	70,065	96.8	99.0
比較増減	695,600	491,937	487,684	△ 4,907	9,160	△ 1.7	0.0

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
10,118,575	565,025	94.7	41,241
9,628,347	359,653	96.4	43,785
490,228	205,372	△ 1.7	△ 2,544

(イ) 歳入

収入済額は10,159,816千円で、前年度に比べて487,684千円(5.0%)増加し、予算現額に対する収入率は95.1%、調定額に対する収入率は99.0%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,900,794千円(構成比28.6%)、国庫支出金2,309,010千円(構成比22.7%)、繰入金1,811,662千円(構成比17.9%)、介護保険料

1,668,964千円（構成比16.4%）、県支出金1,423,486千円（構成比14.0%）です。

収入済額の増加は、主に、繰入金が187,807千円（11.6%）、支払基金交付金が124,599千円（4.5%）、国庫支出金が101,974千円（4.6%）増加したことによるものです。

収入未済額は79,225千円で、前年度に比べて9,160千円（13.1%）増加しています。これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返還金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は23,469千円で、介護保険料23,014千円（685人4,559件）及びこれに伴う督促手数料455千円です。その理由は、無財産によるもの19,694千円（582人）、生活困窮によるもの2,824千円（89人）、所在不明によるもの497千円（14人）で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

（ウ）歳 出

支出済額は10,118,575千円で、前年度に比べて490,228千円（5.1%）増加し、予算現額に対する執行率は94.7%で、不用額は565,025千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費9,519,089千円（構成比94.1%）、総務費281,837千円（構成比2.8%）、地域支援事業費270,670千円（構成比2.7%）です。

支出済額の増加は、主に保険給付費が444,562千円（4.9%）、総務費が28,672千円（11.3%）、地域支援事業費が15,777千円（6.2%）増加したことによるものです。

イ 介護保険（介護サービス事業勘定）

（ア）概 況

平成18年度から設置されていた直営の地域包括支援センターとして、委託に切り替わるまでの間（平成23年4月～9月）に実施した介護予防支援業務の会計処理を行うものです。介護予防サービス計画作成は1,686件で、前年度に比べて2,098件（55.4%）減少しています。

平成23年10月に直営の地域包括支援センターを廃止したことに伴い、平成24年3月31日をもって当会計は廃止されました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表43のとおりです。

表43 介護保険(介護サービス事業勘定) (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
23	8,950	8,578	8,578	0	95.8	100.0	
22	16,000	16,124	16,124	0	100.8	100.0	
比較増減	△ 7,050	△ 7,546	△ 7,546	0	△ 5.0	0.0	

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
8,578	372	95.8	0
14,673	1,327	91.7	1,451
△ 6,095	△ 955	4.1	△ 1,451

当会計の廃止に伴う剰余金 1,372 千円は一般会計に繰出し清算され、決算額は、歳入 8,578 千円に対し、歳出も同額の 8,578 千円となっています。

(イ) 歳 入

収入済額は 8,578 千円で、前年度に比べて 7,546 千円 (46.8%) 減少し、予算現額に対する収入率は 95.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっています。

歳入は、介護予防サービス計画費収入 7,127 千円 (構成比 83.1%)、繰越金 1,451 千円 (構成比 16.9%) です。

(ウ) 歳 出

支出済額は 8,578 千円で、前年度に比べて 6,095 千円 (41.5%) 減少し、予算現額に対する執行率は 95.8%、不用額は 372 千円となっています。

歳出の内訳は、事業費の新予防給付ケアマネジメント委託費 4,780 千円 (構成比 55.7%)、事業費の事務費 2,426 千円 (構成比 28.3%)、諸支出金の一般会計繰出金 1,372 千円 (構成比 16.0%) です。

歳出の減少は、諸支出金の一般会計繰出金が 1,372 千円 (皆増) 増加したものの、事業費の新予防給付ケアマネジメント委託費が 5,421 千円 (53.1%)、事業費の事務費が 2,046 千円 (45.8%) 減少したことによるものです。

ウ 国民健康保険 (事業勘定)

(ア) 概 況

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題があるなか、国民健康保険税の収納率は 59.3%まで低下し、収入未済額は 2,760,656 千円 (うち国民健康保険税の収入未済額 2,741,862 千円) で、深刻な状況となっています。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 44 のとおりです。

表44 国民健康保険(事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	17,313,300	20,884,406	17,709,556	414,194	2,760,656	102.3	84.8
22	17,003,000	20,462,403	17,095,513	358,519	3,008,371	100.5	83.5
比較増減	310,300	422,003	614,043	55,675	△ 247,715	1.8	1.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
17,044,709	268,591	98.4	664,847
16,523,137	479,863	97.2	572,376
521,572	△ 211,272	1.2	92,471

決算額は、歳入 17,709,556 千円に対し、歳出 17,044,709 千円で、差引 664,847 千円の剰余金を生じています。このうち、国民健康保険財政調整基金積立金 200,000 千円を差し引いた 464,847 千円を翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は 17,709,556 千円で、前年度に比べて 614,043 千円 (3.6%) 増加し、予算現額に対する収入率は 102.3%、調定額に対する収入率は 84.8%となっています。

歳入の主なものは、国民健康保険税 4,591,731 千円 (構成比 25.9%)、国庫支出金 4,575,594 千円 (構成比 25.8%)、前期高齢者交付金 3,704,069 千円 (構成比 20.9%) です。

収入済額の増加は、主に繰入金 が 32,020 千円 (3.0%) 減少したものの、前期高齢者交付金 が 291,481 千円 (8.5%)、国庫支出金 が 177,530 千円 (4.0%) 増加したことによるものです。

収入未済額は 2,760,656 千円で、前年度に比べて 247,715 千円 (8.2%) 減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返還金で、国民健康保険税の収入未済額は表 45 のとおり 2,741,862 千円となっており、収納率 (対調定) を見ると 59.3%で、前年度に比べて 1.6 ポイント上昇しています。

表45 国民健康保険税収入未済額 (単位 千円・%)

区 分 \ 年 度		23	22	21	20	19
収 入 未 済 額	現年課税分	702,340	762,935	890,839	913,257	836,099
	滞納繰越分	2,039,522	2,232,140	2,219,977	2,252,051	2,317,836
	計	2,741,862	2,995,075	3,110,817	3,165,308	3,153,935
収納率(対調定)		59.3	57.7	58.2	58.4	62.8

収納率の向上を図る努力がなされていますが、これを県内各市の徴収実績と比べると、現年課税分は 14 市中 11 位、滞納繰越分は 9 位、全体では 13 位となっています。滞納繰越分が順位を 2 つ上げたものの、現年課税分が 2 つ下げたことにより、全体で順位は変わりませんでした。

なお、不納欠損額は 414,194 千円で、前年度に比べて 55,675 千円 (15.5%) 増加しています。これは、国民健康保険税 412,035 千円 (1,569 人 22,104 件) 及びこれに伴う督促手数料 2,159 千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 347,093 千円 (1,284 人)、本人死亡によるもの 27,481 千円 (94 人)、所在不明によるもの 21,734 千円 (85 人)、国外帰国によるもの 7,583 千円 (56 人)、生活困窮によるもの 8,143 千円 (50 人) で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は 17,044,709 千円で、前年度に比べて 521,572 千円 (3.2%) 増加し、予算現額に対する執行率は 98.4%で、不用額は 268,591 千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 11,437,270 千円 (構成比 67.1%)、後期高齢者支援金

2,211,305千円（構成比13.0%）、共同事業拠出金1,943,421千円（構成比11.4%）、介護納付金970,334千円（構成比5.7%）です。

支出済額の増加は、主に総務費が23,805千円（9.2%）、老人保健拠出金が18,046千円（90.0%）減少したものの、保険給付費が286,595千円（2.6%）、後期高齢者支援金が174,126千円（8.5%）増加したことによるものです。

不用額268,591千円の主なものは、保険給付費116,769千円、共同事業拠出金64,639千円です。

エ 後期高齢者医療

（ア）概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と65歳から74歳までの障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付をしています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

決算額は、歳入1,241,724千円に対し、歳出1,238,438千円で、差引3,286千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表46 後期高齢者医療

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	1,251,000	1,261,707	1,241,724	3,544	16,439	99.3	98.4
22	1,394,500	1,234,864	1,216,733	863	17,268	87.3	98.5
比較増減	△ 143,500	26,843	24,991	2,681	△ 829	12.0	△ 0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,238,438	12,562	99.0	3,286
1,214,445	180,055	87.1	2,288
23,993	△ 167,493	11.9	998

（イ）歳 入

収入済額は1,241,724千円で、前年度に比べて24,991千円（2.1%）増加し、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は98.4%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料903,094千円（構成比72.7%）、一般会計繰入金333,342千円（構成比26.9%）です。

収入済額の増加は、主に後期高齢者医療保険料が12,353千円（1.4%）、繰入金が10,743千円（3.3%）増加したことによるものです。

収入未済額は16,439千円で、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は3,544千円で、前年度に比べて2,681千円（310.7%）増加しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料3,496千円（103人480件）及びこれに伴う督促手数料

48千円です。その主な理由は、無財産によるもの3,427千円(91人)、生活困窮によるもの39千円(5人)、所在不明によるもの30千円(7人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は1,238,438千円で、前年度に比べて23,993千円(2.0%)増加し、予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は12,562千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,181,776千円(構成比95.4%)、総務費54,261千円(構成比4.4%)、諸支出金2,401千円(構成比0.2%)です。

支出済額の増加は、主に広域連合納付金が21,668千円(1.9%)、総務費が2,065千円(4.0%)増加したことによるものです。

不用額12,562千円の主なもの、総務費4,965千円、諸支出金4,210千円です。

オ 公設地方卸売市場事業

(ア) 概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりです。

決算額は、歳入248,691千円に対し、歳出248,690千円で、差引1千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

年間取扱金額は、前年度に比べて1,326,452千円(12.8%)減少しています。

これは、花き部が23.5%、水産物部が15.7%、青果部が8.2%減少したことによるものです。

また、歳出では、前年度に比べて総務費が51,231千円(26.8%)増加しています。

その結果、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金、前年度に比べて50,750千円(103.3%)増の99,860千円繰り入れられています。

施設運営のあり方を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

表47 公設地方卸売市場事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	272,000	257,243	248,691	8,552	91.4	96.7
22	212,300	207,606	197,461	10,145	93.0	95.1
比較増減	59,700	49,637	51,230	△ 1,593	△ 1.6	1.6

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
248,690	23,310	91.4	1
197,458	14,842	93.0	3
51,232	8,468	△ 1.6	△ 2

(イ) 歳 入

収入済額は248,691千円で、前年度に比べて51,230千円(25.9%)増加し、予算現額に対する収入率は91.4%、調定額に対する収入率は96.7%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料118,186千円(施設使用料88,024千円及び売上高割使用料30,146千円等・構成比47.5%)、一般会計繰入金99,860千円(構成比40.2%)、諸収入30,643千円(構成比12.3%)、及び繰越金2千円です。

収入済額の増加は、主に一般会計繰入金が50,750千円(103.3%)増加したことによるものです。

収入未済額は8,552千円で、前年度に比べて1,593千円(15.7%)減少しています。この内訳は、市場施設利用料、電気使用負担金等です。

(ウ) 歳 出

支出済額は248,690千円で、前年度に比べて51,232千円(25.9%)増加し、予算現額に対する執行率は91.4%で、不用額は23,310千円となっています。

歳出の内訳は、総務費242,728千円(構成比97.6%)及び公債費5,962千円(元金4,742千円及び利子1,220千円・構成比2.4%)です。

支出済額の増加は、青果棟卸売場改修等に伴い総務費が51,231千円(26.8%)増加したことによるものです。

カ 農業集落排水事業

(ア) 概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、表48のとおりです。

決算額は、歳入20,259千円に対し、歳出20,259千円で、差引残額はありません。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の水洗化率は70.8%(前年度69.6%)となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

表48 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	22,000	21,117	20,259	695	163	92.1	95.9
22	22,000	21,595	20,622	0	973	93.7	95.5
比較増減	0	△ 478	△ 363	695	△ 810	△ 1.6	0.4

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
20,259	1,741	92.1	0
20,552	1,448	93.4	70
△ 293	293	△ 1.3	△ 70

(イ) 歳 入

収入済額は 20,259 千円で、前年度に比べて 363 千円 (1.8%) 減少し、予算現額に対する収入率は 92.1%、調定額に対する収入率は 95.9%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 13,391 千円 (構成比 66.1%)、使用料及び手数料 5,938 千円 (構成比 29.3%) です。

収入済額の減少は、主に分担金及び負担金が 551 千円 (177.7%) 増加したものの、一般会計繰入金が 839 千円 (5.9%) 減少したことによるものです。

なお、収入未済額は 163 千円で、前年度に比べて 810 千円 (83.2%) 減少しています。

また、不納欠損額は 695 千円で、前年度に比べて 695 千円 (皆増) 増加しています。この内訳は、受益者負担金 12 件 680 千円、処理施設使用料 2 件 14 千円及び受益者負担金督促手数料 1 千円です。その主な理由は、生活困窮によるもの 694 千円 (2 人) で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は 20,259 千円で、前年度に比べて 293 千円 (1.4%) 減少し、予算現額に対する執行率は 92.1%で、不用額は 1,741 千円となっています。

歳出の内訳は、公債費 13,316 千円 (構成比 65.7%) と施設費 6,943 千円 (構成比 34.3%) です。

支出済額の減少は、施設費が 294 千円 (4.1%) 減少したことによるものです。

キ 公共下水道事業

(ア) 概 況

下水道整備面積 21ha、管きょ布設工事延長 4,906m (事業費 608,106 千円) の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は 725,960mとなり、市内全人口に対する下水道普及率は 74.4% (前年度 73.7%) となっています。

また、水洗化の普及促進については、本年度中に 55 世帯が新たに水洗化され、年度末現在の完了世帯数は 34,450 世帯となり、区域内世帯数における水洗化率は 73.7%となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の更なる向上を望みます。

一方、1,280,800 千円の起債が行われ、元金 2,594,068 千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ 2.6%減の 49,234,219 千円となっています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 5,793,586 千円に対し、歳出 5,793,040 千円で、差引 546 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表49 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	6,036,503	5,892,927	5,793,586	9,124	90,217	96.0	98.3
22	5,649,000	5,484,925	5,379,374	6,744	98,807	95.2	98.1
比較増減	387,503	408,002	414,212	2,380	△ 8,590	0.8	0.2

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5,793,040	0	243,463	96.0	546
5,371,649	131,503	145,848	95.1	7,725
421,391	△ 131,503	97,615	0.9	△ 7,179

(イ) 歳 入

収入済額は5,793,586千円で、前年度に比べて414,212千円(7.7%)増加し、予算現額に対する収入率は96.0%、調定額に対する収入率は98.3%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,440,500千円(構成比42.1%)、使用料及び手数料1,642,233千円(構成比28.3%)、市債1,280,800千円(構成比22.1%)です。

収入済額の増加は、主に一般会計繰入金199,000千円(7.5%)減少したものの、市債が416,300千円(48.2%)、使用料及び手数料が93,603千円(6.0%)増加したことによるものです。

収入未済額は90,217千円で、前年度に比べて8,590千円(8.7%)減少しています。この内訳は、受益者負担金及び下水道使用料等です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は9,124千円で、前年度に比べて2,380千円(35.3%)増加しています。この内訳は、受益者負担金301件6,192千円、下水道使用料340件2,905千円及び受益者負担金督促手数料26千円です。その主な理由は、生活困窮によるもの5,854千円(31人)、所在不明によるもの2,794千円(322人)、倒産によるもの24千円(2人)、死亡によるもの425千円(19人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は5,793,040千円で、前年度に比べて421,391千円(7.8%)増加し、予算現額に対する執行率は96.0%で、不用額は243,463千円となっています。

歳出の主なものは、公債費3,709,649千円(元金2,594,068千円、利子1,115,581千円・構成比64.0%)、事業費1,179,409千円(構成比20.4%)です。

支出済額の増加は、主に公債費が3,399千円(0.1%)減少したものの、事業費が356,296千円(43.3%)増加したことによるものです。

不用額243,463千円の主なものは、事業費136,909千円、施設費85,252千円です。

公債費の歳出総額に占める比率は64.0%で、前年度の69.1%に比べて5.1ポイント低下し

ています。

ク 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 50 のとおりです。

決算額は、歳入 14,367 千円に対し、歳出 13,349 千円で、差引 1,018 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 292 千円の黒字、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は 3,235 千円の黒字となっています。

表50 堀里ニュータウン下水処理事業 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	13,900	14,785	14,367	2	416	103.4	97.2
22	14,400	15,092	14,624	0	468	101.6	96.9
比較増減	△ 500	△ 307	△ 257	2	△ 52	1.8	0.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
13,349	551	96.0	1,018
13,898	502	96.5	726
△ 549	49	△ 0.5	292

(イ) 歳 入

収入済額は 14,367 千円で、前年度に比べて 257 千円減少し、予算現額に対する収入率は 103.4%、調定額に対する収入率は 97.2%となっています。

歳入は、使用料及び手数料 13,624 千円（構成比 94.8%）、繰越金 726 千円（構成比 5.1%）及び財産収入 17 千円（構成比 0.1%）です。

収入済額の減少は、主に繰越金が 167 千円（29.9%）増加したものの、使用料及び手数料が 419 千円（3.0%）減少したことによるものです。

なお、収入未済額は 416 千円で、前年度に比べて 52 千円（11.1%）減少しています。

また、不納欠損額は施設使用料 2 千円（1人1件）で、理由は死亡によるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は 13,349 千円で、前年度に比べて 549 千円（4.0%）減少し、予算現額に対する執行率は 96.0%で、不用額は 551 千円となっています。

歳出の主なものは、処理施設に係る電気料等の維持管理費 5,155 千円（構成比 38.6%）、維持管理等の業務委託費 4,671 千円（構成比 35.0%）及び施設補修基金積立金 2,943 千円（構成比 22.0%）です。

支出済額の減少は、主に施設補修基金積立金が2,402千円(444.0%)増加したものの、維持管理費が3,104千円(37.6%)減少したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は5,513,202.78㎡(山林含む)で、前年度末に比べて220.82㎡の減少となっています。

これを所管別にみると、行政財産が527.13㎡減少した一方、普通財産は306.31㎡増加しています。

行政財産の減少は、主に第9分団建設予定地926.00㎡が増加したものの、旧百頭町市営住宅取り壊しのため同住宅用地1,221.96㎡を普通財産に移管したことによるものです。

普通財産の増加は、主に東砂原後町宅地913.00㎡を売却したことにより減少したものの、行政財産から住宅用地の移管があったことによるものです。

また、建物の年度末現在高は561,331.37㎡で、前年度末に比べて3,145.34㎡減少しています。これは主に、旧西小校舎他2,335.00㎡の解体により減少したものです。

イ 山 林

山林の面積は2,310,044.28㎡で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は37,038㎡で、前年度末に比べて400㎡増加していますが、これは推定蓄積量の見直しによるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は25,000千円で、前年度からの増減はなく、内訳は(株)両毛食肉センター株券15,000千円、わたらせテレビ(株)株券10,000千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在は22件1,196,768千円で、前年度からの増減はありません。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は126品目、総数2,409点で、総数は6点減少しています。

本年度中の主な増減は、大型バス2点、ごみ収集車3点、公害測定分析機器2点等の計14点が減少した一方、絵画4点、フロンガス回収車1点、し尿収集車1点等の計8点が増加しています。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は4件1,011,734千円となり、前年度末に比べて47,431千円減少しています。これは、主に自治会館建設資金貸付金が15,045千円増加したものの、奨学資金貸付

金が 28,216 千円、地域総合整備資金貸付金が 24,000 千円、足利赤十字病院医療施設等整備資金貸付金が 7,500 千円減少したことによるものです。

(4) 基金

積立基金の年度末現在高は 24 基金 12,239,564 千円となり、前年度末に比べて 1,039,948 千円増加しています。これは、主に社会福祉事業基金が 98,411 千円減少したものの、財政調整基金が 503,472 千円、減債基金が 400,541 千円、国民健康保険財政調整基金が 201,536 千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は 5,000 千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が 24,176 千円（未収金 1,264 千円含む）、支出が 16,593 千円（未払金 1,756 千円含む）で、差引は 7,583 千円となり、これに在庫高 78 千円を加えた 7,661 千円から基金である 5,000 千円を差し引いた 2,661 千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が 1,564 千円、支出が 2,846 千円減少しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は 30,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が 45,238 千円（342 件）、償還金が 45,647 千円（332 件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 22,774 千円、貸付金が 7,226 千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の前資は 10,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が 0 円、償還金が 0 円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 10,000 千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

（単位 千円・％）

区 分		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	19,649,903	38.6	19,686,597	38.4	20,272,548	39.6	21,259,358	43.0	21,367,074	44.3
	分担金及び負担金	615,749	1.2	610,364	1.2	626,143	1.2	669,485	1.4	693,577	1.4
	使用料及び手数料	1,531,019	3.0	1,450,040	2.8	1,624,626	3.2	1,746,954	3.5	1,452,144	3.0
	財産収入	148,721	0.3	142,506	0.3	122,095	0.2	163,382	0.3	374,106	0.8
	寄附金	27,285	0.0	12,029	0.0	37,655	0.1	22,356	0.1	14,187	0.1
	繰入金	146,908	0.3	718,551	1.4	920,457	1.8	2,183,487	4.4	1,595,686	3.3
	繰越金	1,185,186	2.3	833,492	1.6	672,471	1.3	710,818	1.4	724,530	1.5
	諸収入	4,405,295	8.7	4,561,180	8.9	4,120,622	8.0	4,105,822	8.3	3,850,225	8.0
	計	27,710,066	54.4	28,014,759	54.7	28,396,617	55.4	30,861,662	62.4	30,071,529	62.4
依 存 財 源	地方譲与税	536,914	1.1	549,663	1.1	564,889	1.1	598,376	1.2	621,133	1.3
	利子割交付金	42,364	0.1	55,178	0.1	65,628	0.1	82,228	0.2	82,026	0.2
	配当割交付金	28,173	0.1	25,038	0.1	20,140	0.0	26,188	0.1	72,788	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,256	0.0	9,621	0.0	11,776	0.0	15,160	0.0	42,009	0.1
	地方消費税交付金	1,534,281	3.0	1,558,687	3.1	1,561,369	3.0	1,473,597	3.0	1,591,130	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	78,334	0.1	79,847	0.2	83,143	0.2	79,520	0.2	79,132	0.2
	自動車取得税交付金	123,276	0.2	162,966	0.3	193,459	0.4	305,975	0.6	367,237	0.8
	地方特例交付金	220,677	0.4	256,685	0.5	283,600	0.6	268,196	0.5	136,540	0.3
	地方交付税	7,281,985	14.3	7,190,406	14.0	6,237,532	12.2	5,689,756	11.5	5,603,851	11.6
	交通安全対策特別交付金	32,640	0.1	33,037	0.1	34,940	0.1	36,487	0.1	40,738	0.1
	国庫支出金	6,338,744	12.5	6,962,326	13.6	7,227,338	14.1	4,388,603	8.9	4,066,767	8.4
	県支出金	3,702,125	7.3	3,394,125	6.6	3,139,682	6.1	2,774,982	5.6	2,492,221	5.2
	市債	3,256,356	6.4	2,920,400	5.7	3,409,200	6.7	2,819,000	5.7	2,925,900	6.1
計	23,183,125	45.6	23,197,979	45.3	22,832,696	44.6	18,558,068	37.6	18,121,472	37.6	
合計	50,893,191	100.0	51,212,738	100.0	51,229,313	100.0	49,419,730	100.0	48,193,001	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度		
	決算額	構成比									
消費的経費	人件費	8,739,056	18.0	9,237,704	18.8	9,425,342	19.0	9,150,040	19.0	9,475,740	20.3
	物件費	5,706,741	11.8	5,366,420	10.9	5,349,954	10.8	5,092,062	10.6	5,058,612	10.8
	維持補修費	775,680	1.6	719,038	1.5	736,088	1.5	812,184	1.7	856,428	1.8
	扶助費	10,993,651	22.7	10,706,133	21.8	8,642,047	17.4	8,230,117	17.1	7,933,786	17.0
	補助費等	2,992,574	6.2	2,904,517	5.9	5,598,994	11.3	2,820,000	5.9	1,688,655	3.6
	計	29,207,702	60.3	28,933,812	58.9	29,752,425	60.0	26,104,403	54.3	25,013,221	53.5
投資的経費	普通建設事業費	4,066,943	8.4	5,219,926	10.6	4,839,012	9.8	5,109,220	10.6	4,880,091	10.4
	災害復旧事業費	198,192	0.4	2,772	0.0	-	-	-	-	4,572	0.0
	計	4,265,135	8.8	5,222,698	10.6	4,839,012	9.8	5,109,220	10.6	4,884,663	10.4
その他の経費	14,982,707	30.9	14,971,041	30.5	15,004,383	30.2	16,833,637	35.1	16,884,299	36.1	
合計	48,455,544	100.0	49,127,551	100.0	49,595,820	100.0	48,047,260	100.0	46,782,183	100.0	

14

別表 3

各種財政分析指標の推移

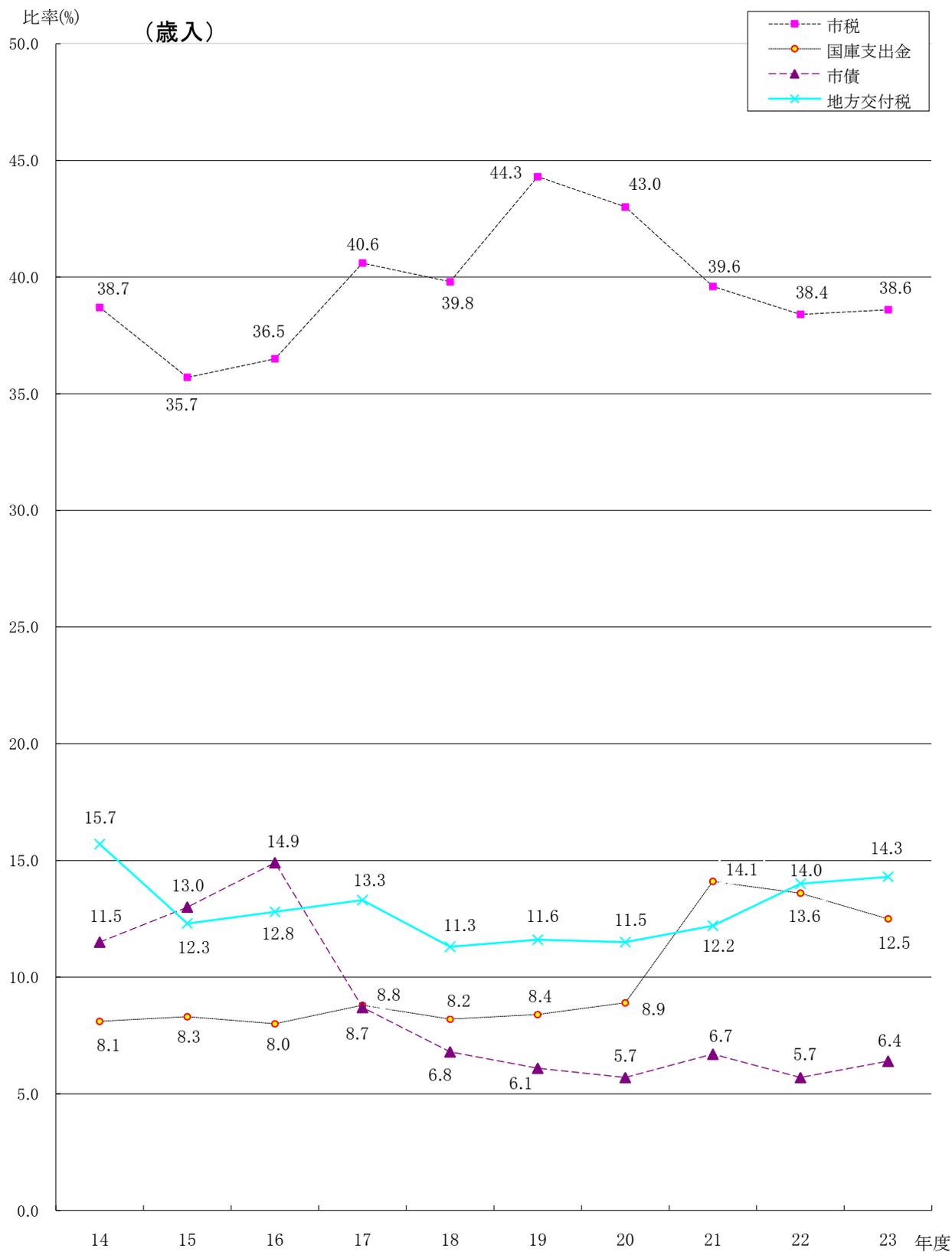
(単位 %)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
経常一般財源比率	102.0	99.8	99.3	102.9	104.3
経常収支比率	89.0	91.8	93.4	93.1	92.9
自主財源比率	54.4	54.7	55.4	62.4	62.4
起債制限比率	8.3	8.9	10.1	11.4	12.4

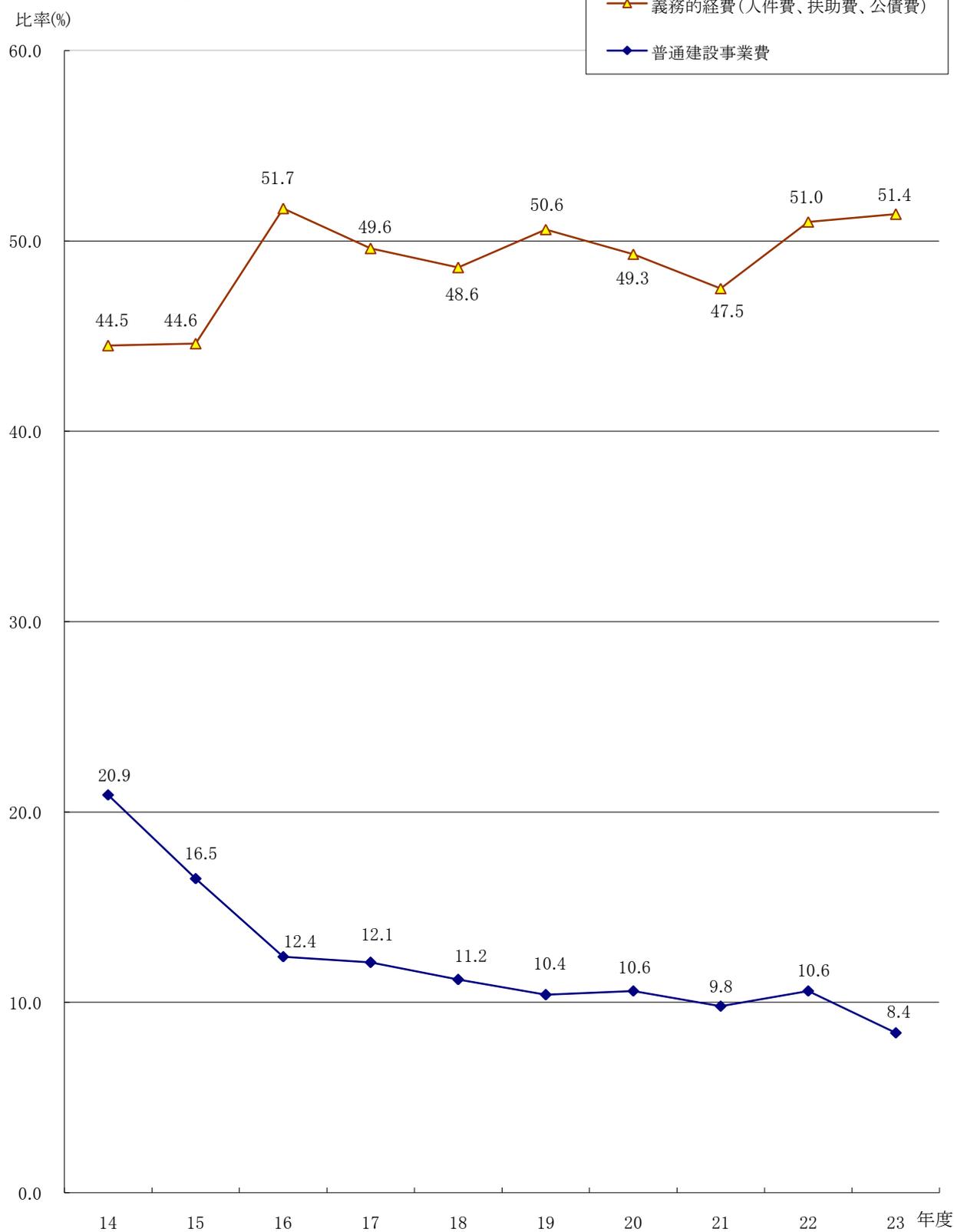
(注)起債制限比率は、3か年平均の数値を記載

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移



(歳出) (一般会計決算ベース)



別表 5

5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	46,050,491	47,484,423	48,781,094	51,360,693	53,656,773	
	借 入 額	3,256,356	2,920,400	3,409,200	2,819,000	2,925,900	
	償 還 額	元 金	4,471,071	4,354,332	4,705,871	5,398,599	5,221,980
		利 子	697,662	749,068	811,229	905,395	1,021,379
		計	5,168,733	5,103,400	5,517,100	6,303,994	6,243,359
	年度末現在高	44,835,776	46,050,491	47,484,423	48,781,094	51,360,693	
公設地方卸売市場事業	前年度末現在高	20,836	25,297	29,494	33,443	37,158	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	4,742	4,461	4,197	3,949	3,715
		利 子	1,220	1,500	1,764	2,013	2,246
		計	5,962	5,961	5,961	5,962	5,961
	年度末現在高	16,094	20,836	25,297	29,494	33,443	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	176,841	185,942	194,836	204,523	215,777	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	9,312	9,101	8,894	9,687	11,254
		利 子	4,004	4,214	4,421	4,635	4,875
		計	13,316	13,315	13,315	14,322	16,129
	年度末現在高	167,529	176,841	185,942	194,836	204,523	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	50,547,487	52,232,326	54,012,390	56,646,731	58,775,458	
	借 入 額	1,280,800	864,500	784,000	1,878,400	972,000	
	償 還 額	元 金	2,594,068	2,549,339	2,564,064	4,512,741	3,100,727
		利 子	1,115,581	1,163,709	1,215,068	1,366,785	1,490,013
		計	3,709,649	3,713,048	3,779,132	5,879,526	4,590,740
	年度末現在高	49,234,219	50,547,487	52,232,326	54,012,390	56,646,731	
合 計	前年度末現在高	96,795,655	99,927,988	103,017,814	108,245,390	112,685,166	
	借 入 額	4,537,156	3,784,900	4,193,200	4,697,400	3,897,900	
	償 還 額	元 金	7,079,193	6,917,233	7,283,026	9,924,976	8,337,676
		利 子	1,818,467	1,918,491	2,032,482	2,278,828	2,518,513
		計	8,897,660	8,835,724	9,315,508	12,203,804	10,856,189
	年度末現在高	94,253,618	96,795,655	99,927,988	103,017,814	108,245,390	

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		23 年 度	22 年 度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	1,015,938	1,119,461	△ 103,523	△ 9.2
	個人	946,791	1,040,880	△ 94,089	△ 9.0
	法人	69,147	78,581	△ 9,434	△ 12.0
	15固定資産税	1,631,069	1,702,858	△ 71,789	△ 4.2
	20軽自動車税	32,339	35,792	△ 3,453	△ 9.6
	60都市計画税	274,174	287,259	△ 13,085	△ 4.6
	市 税 計	2,953,520	3,145,370	△ 191,850	△ 6.1
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	26,879	28,108	△ 1,229	△ 4.4
	45住宅使用料(市営住宅・特定・特定公共・再開発・駐車場)	102,655	97,324	5,331	5.5
	徴税手数料(督促)	11,181	12,195	△ 1,014	△ 8.3
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	166	179	△ 13	△ 7.3
	清掃手数料(L尿処理、ごみ処理 督促)	1,319	1,424	△ 105	△ 7.4
	都市計画手数料(土地区画整理清算金 督促)	1	1	0	0.0
	住宅手数料(市営住宅・特定・特定公共 督促)	457	421	36	8.6
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	1,401	1,503	△ 102	△ 6.8
	不動産売払収入(土地売払代)	418	786	△ 368	△ 46.8
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	81,260	80,708	552	0.7
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	4,541	3,979	562	14.1
	山辺東部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	1,418	1,538	△ 120	△ 7.8
	毛野南部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	399	417	△ 18	△ 4.3
	緑橋左岸区画整理事業収入(清算金)	2,018	2,013	5	0.2
	中橋通り東沿道型区画整理事業収入(清算金)	2,558	2,558	0	0.0
	雑入	49,504	38,652	10,852	28.1
税 外 計	286,175	271,806	14,369	5.3	
合 計	3,239,695	3,417,176	△ 177,481	△ 5.2	
介護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	68,193	68,529	△ 336	△ 0.5
	・現年課税分	22,245	21,265	980	4.6
	・滞納繰越分	45,948	47,264	△ 1,316	△ 2.8
	手数料(督促手数料)	1,533	1,535	△ 2	△ 0.1
	不正利得等返還金	9,500	0	9,500	皆増
合 計	79,225	70,065	9,160	13.1	
国民 健 康 保 険	国民健康保険税	2,741,862	2,995,075	△ 253,213	△ 8.5
	・現年課税分	702,340	762,935	△ 60,595	△ 7.9
	・滞納繰越分	2,039,522	2,232,140	△ 192,618	△ 8.6
	手数料(督促手数料)	12,197	13,295	△ 1,098	△ 8.3
	不正利得等返還金・返納金	6,597	0	6,597	皆増
合 計	2,760,656	3,008,371	△ 247,715	△ 8.2	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	16,166	16,967	△ 801	△ 4.7
	手数料(督促手数料)	273	301	△ 28	△ 9.3
	合 計	16,439	17,268	△ 829	△ 4.8
公 設 地 方 卸 業	売上高割使用料	806	3,241	△ 2,435	△ 75.1
	市場施設利用料	4,899	4,658	241	5.2
	電気使用負担金	2,778	2,215	563	25.4
	水道施設使用負担金	69	31	38	122.6
	合 計	8,552	10,145	△ 1,593	△ 15.7
農 業 集 落	受益者分担金	0	806	△ 806	皆減
	処理施設使用料	163	167	△ 4	△ 2.4
	手数料(督促手数料)	0	1	△ 1	皆減
	合 計	163	973	△ 810	△ 83.2
公 共 下 水 道 業	受益者負担金	24,755	32,694	△ 7,939	△ 24.3
	下水道使用料	65,313	65,931	△ 618	△ 0.9
	手数料(受益者負担金督促手数料)	149	182	△ 33	△ 18.1
	合 計	90,217	98,807	△ 8,590	△ 8.7
堀 ノ ウ ン リ ン	施設使用料	416	468	△ 52	△ 11.1
	合 計	416	468	△ 52	△ 11.1
全 会 計 合 計		6,195,363	6,623,273	△ 427,910	△ 6.5

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		23 年 度		22 年 度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	131,007	9,997	125,548	8,613	5,459	4.3
		固定資産税	182,758	7,624	363,304	6,731	△ 180,546	△ 49.7
		軽自動車税	7,165	1,872	9,063	2,426	△ 1,898	△ 20.9
		都市計画税	30,830	7,624	61,661	6,731	△ 30,831	△ 50.0
	市 税 計		351,760	19,493	559,576	17,770	△ 207,816	△ 37.1
	税 外 計	保育所入所費負担金	1,339	97	4,031	241	△ 2,692	△ 66.8
		(督促手数料)	10	97	23	241	△ 13	△ 56.5
		徴税督促手数料	1,865	19,493	1,628	17,770	237	14.6
		市営住宅使用料 (駐車場含む)	3,918	226	958	97	2,960	309.0
		(督促手数料)	11	157	7	74	4	57.1
		特定公共賃貸住宅使用料	0	0	1,030	16	△ 1,030	皆 減
		(督促手数料)	0	0	1	16	△ 1	皆 減
		粗大ごみ処理手数料	0	0	7	2	△ 7	皆 減
		し尿処理手数料	146	95	79	78	67	84.8
		(督促手数料)	10	95	8	78	2	25.0
	建物貸付料	119	5	0	0	119	皆 増	
	税 外 計		7,417	423	7,771	434	△ 354	△ 4.6
	合 計		359,177	19,916	567,347	18,204	△ 208,170	△ 36.7
	(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	23,014	4,559	27,811	5,653	△ 4,797	△ 17.2
・滞納繰越分		23,014	4,559	27,811	5,653	△ 4,797	△ 17.2	
手数料(督促手数料)		455	4,559	565	5,653	△ 110	△ 19.5	
合 計		23,469	4,559	28,376	5,653	△ 4,907	△ 17.3	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	412,035	22,104	356,695	19,310	55,340	15.5	
	・滞納繰越分	412,035	22,104	356,695	19,310	55,340	15.5	
	手数料(督促手数料)	2,159	22,104	1,824	19,310	335	18.4	
	合 計	414,194	22,104	358,519	19,310	55,675	15.5	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者保険料	3,496	480	848	149	2,648	312.3	
	・滞納繰越分	3,496	480	848	149	2,648	312.3	
	手数料(督促手数料)	48	480	15	149	33	220.0	
	合 計	3,544	480	863	149	2,681	310.7	
農 業 集 落	受益者分担金	680	12	0	0	680	皆 増	
	処理施設使用料	14	2	0	0	14	皆 増	
	手数料(受益者分担金督促手数料)	1	12	0	0	1	皆 増	
	合 計	695	14	0	0	695	皆 増	
公 共 下 水 道	受益者負担金	6,192	301	3,310	309	2,882	87.1	
	下水道使用料	2,905	340	3,408	319	△ 503	△ 14.8	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	26	300	27	303	△ 1	△ 3.7	
	合 計	9,124	641	6,744	628	2,380	35.3	
堀 下 水 処 理	処理施設使用料	2	1	0	0	2	皆 増	
	合 計	2	1	0	0	2	皆 増	
全 会 計 合 計		810,205	47,715	961,849	43,944	△ 151,644	△ 15.8	

平成23年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

平成24年7月5日から平成24年7月26日

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成23年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.83	
2 連結実質赤字比率	—	16.83	
3 実質公債費比率	7.1	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	31.6	350.0	
5 (1)公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(2)農業集落排水事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(3)公共下水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(4)水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(5)工業用水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	

(注：「—」は、赤字又は資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。)

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は7.1%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は31.6%となっており、これは早期健全化基準の350.0%を下回っています。

オ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。